

1 学校教育目標
南陵高校 (附則) の校訓及び南陵高校の三綱領の精神に基づき、人権尊重の精神をすべての教育の根底におき、校長を中心とした指導体制のもと、生徒一人一人の教育的ニーズや学校評価等による課題の把握に努め、学校間及び学校と家庭・地域社会との連携を図るとともに、創意・工夫を生かした特色ある教育を展開し、生涯学習社会を展望して「生きる力」の育成を目指す。

2 本年度の重点目標
(1) 学校目標スローガン 「全ての生徒が輝く心身の健全な発育に基づく確かな学力と豊かな心の育成」
(2) 重点目標 「凡事徹底」「プレイヤーズファースト」「本校ならではの特色ある学校づくり」
①学力の向上、進路第一希望の達成 ②出席率の向上、転学・退学の減少 ③環境整備 (教育環境・校内美化など) ④SPHの全職員での推進

3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	目標管理	学校目標の周知	生徒及び保護者の学校教育スローガン・重点目標認知度 90% を達成する。 毎月の本校ホームページアクセス数 300 件以上を目指す。	○ 育友会総会や学年集会、教室掲示、育友会新聞、ホームページ、学校からの便り等で周知を徹底した。	B	○ 校訓・三綱領の認知度は生徒が 71%、保護者は 89%。ホームページアクセス数 1 月平均 (5 月～1 月末) は約 28,000 件であった。 ○ 様々な機会を捉えて周知を図る必要がある。
	生徒募集	入学者数の確保	全ての学科において定員の 80% 以上の生徒確保、入学者数、170 人以上を達成する。	○ 中学校訪問・説明会を実施。 ○ 授業・部活動、行事等の活動状況を HP やマスコミ等により広く広報する。 ○ 地域の行事への積極的参加。	C	○ 前期 (特色) 選抜合格内定者及び後期 (一般) 出願者数の合計は 132 人と定員の 7 割弱である (2/16 時点)。
学力向上	授業改善	わかる授業の実践	生徒の 90% が「授業が理解できた」とする「わかる授業」の推進。	○ 公開授業週間、研究授業、スーパーティーチャ-を招へいた授業の実施。 ○ 南陵スタンダードの浸透を図る。	C	○ 「授業で『わかった』『できた』という達成感がある」と回答した生徒が 79% である。「南陵スタンダード」の徹底を図る必要がある。
	学習習慣	欠席防止	8 クラスで年間出席率 99.0% 以上を達成する。	○ 担任から欠席生徒への連絡や家庭訪問を早期に行い、各部署と情報共有しながら連携して登校支援を徹底する。	B	○ 17 クラス中 5 クラスが 99% 以上を達成 (うち 1 クラスは 100%)、98% 以上は 9 クラスであり学校全体では 97.6%。 ○ 課題としては、学習意欲の喚起、不登校傾向生徒への継続的な対応を実施する。
キャリア教育 (進路指導)	進学・就職支援	生徒進路目標の達成	進学・就職ともに第 1 希望での進路目標 100% を達成する。	○ 全学年で個別面談を実施し進学課外・公務員や面接指導を実施した。	B	○ 第 1 希望での進路目標ではないが、就職内定率は 100%、進学についても全員合格している (2/21 時点判明分)。
	企業訪問	求人起業の開拓	県内外 100 社の事業所を訪問する。	○ 3 学年部と連携した企業訪問を実施。卒業生の定着指導と併せて求人を開拓した。	A	○ 求人件数は昨年度より増加し、県内就職内定者数も約 4 割と昨年度より増加した。
生徒指導	遅刻指導	遅刻生徒の減少	1 日の遅刻者数を 10 人以下にする。	○ 登校指導の実施のほか、遅刻届等を用いて、多くの職員が、生徒と関わりを持ち、声かけを行うこ	A	○ 1 月末時点での 1 日の遅刻平均は 7.8 人。引き続き登校指導等の取組を実施する。

				とで学校生活に適應させる。		
	自尊感情	自己・他者肯定感向上	「自分が好き」と答える生徒数が前回調査よりも向上する。	○学校行事・生徒会活動等の特別活動や部活動の充実に努め、生徒が活躍できる場を多く設定する。	A	○「自分が好き」は約37%と前回調査からは向上した。また「家の人に大切にされていると思う」は約89%の結果である。
人権教育の推進	人権教育・適應指導	中途退学の防止	中途退学等の進路変更者を10人以下にする。	○中高連携等適應指導の充実や週1回の生徒支援会議を実施するほか就学支援体制を充実させる。 ○人権教育LHR・講演会を実施した。	A	○現在進路変更者数は9人である。 ○面談、家庭訪問やスクールソーシャルワーカーを活用する一方で適切な進路選択のアドバイスをを行う。
	特別支援教育の充実	個別の教育支援計画と指導計画の作成と引き継ぎ	診断がある生徒の個別の教育支援計画、指導計画の作成率100%を達成する。	教育相談部を中心に定例会議の開催、特別支援学校や自治体との情報交換を行った。	C	スクールカウンセラーや特別支援学校による訪問指導事業の活用を図っている。計画の作成率は78%である。
いじめの防止等	「命を大切にす 心」を育む教育	命の教育・いじめ問題の防止と解決	「心のアンケート」の結果70%以上の項目で生徒の意識高揚を図る。	○「命を大切にす 心」を育むプログラムユニットを実施する。 ○週1回の情報交換会を実施した。	A	○「心のアンケート」では18項目中、17項目は昨年度と同じ高い割合で推移し、1項目のみ低下した。 ○いじめ通報アプリを更に周知し、活用と早期対応を図る。
地域連携(コミュニティスクールなど)	学校運営協議会の開催	防災マニュアル作成と防災教育の実施	大規模災害対応のマニュアル・避難所運営方針を作成するほか、合同避難訓練を実施し防災に関する生徒、職員及び地域住民の意識の高揚と災害時の対応力を育成する。	○自治体・関係機関との防災会議、防災訓練を実施するほか、各教科の学習内容に関連した防災教育を実施する。	B	○自治体や地域と連携しながら防災訓練を実施することができたほか、地域住民との交流も進み防災拠点の体制作りが進められた。 ○防災マニュアルの検討を自治体等と連携しながら作成することが当面の課題。
特色ある学校作り	知的財産教育	知的財産教育の推進	教材開発及び指導マニュアルを作成し、学習のボトムアップを目指す。	○球磨農林学の年間指導計画の作成及び校内アイデアコンテストの開催。	A	○教材の工夫や地域(歴史)理解を促す各種講演会の実施のほか、農産物ラベルの作成を行った。
	SPHの取組	SPH活動の充実	南稜就農塾及び各学科の研究内容を周知し、全職員・全生徒で取り組む。	○指導委員会・推進委員会を開催し、地域と連携したプロフェSSIONALを育成する。	A	○12/21に実施した成果報告会の外部評価(総合評価、4~1の4段階)では、14項目が3点以上、1項目のみ2点台であり、評価方法等の課題はあるものの、おおむね順調に研究が進められている。

4 学校関係者評価

(1) 全体の評価

- ・教育目標や重点目標達成のために、今後も具体的かつ確実に取組を進めてほしい。
- ・学校関係者評価委員会の場で、管理職から各担当者に対する要望・提案について報告してほしい。
- ・「生きる力」の育成を充実させ、社会で通用する人材育成をお願いしたい。
- ・学校評価については、細かいところまで検証してある。来年度に向けて、職員全体で課題や改善点を共有し実践してほしい。
- ・育友会として、各行事への保護者の出席率が更に高まるよう呼びかけていくので、担任の先生と学年委員との連携を強めてほしい。

(2) 個別の評価

- ア 学校経営
 - ・地域全体を巻き込んだ学校のアピールが必要。
 - ・アピールできる項目を増やし魅力ある学校にする。
 - ・中学生や保護者に対し広報誌等により学校への理解を深めてもらい、郡市外への流出を少なくすべきである。
- イ 学力向上
 - ・学習内容を理解させる授業を実践する。
 - ・学科別で授業以外の資格取得へ向けた学習や課外の実施（クラス全員参加など）。
- ウ 進路指導
 - ・第一次産業に特化した取組を進めてほしい。
 - ・「南稜就農塾」の強化を図る。
 - ・生徒へ様々な資格取得を周知するとともに、資格取得により着実な就職につなげてほしい。
- エ 生徒指導
 - ・高校生としての自覚をしっかりと身に付けさせる。
 - ・生徒主体による活動を通して生徒自身の考える力や行動する力を付けてほしい。また、体育大会などでリーダーを育成しながら、生徒中心の活動を展開してほしい。
- オ 人権教育の推進、いじめの防止等
 - ・担任の先生による目配り・気配りを強化する。
 - ・「いじめ通報アプリ」を授業等の中でしっかり取り入れ実施する。
- カ 地域連携
 - ・地域等と良い関係を作るためによく努力されている。
 - ・地域の祭りや行事に先生方が参加されている姿は大変嬉しい。
- キ 特色ある学校づくりの推進
 - ・第一次産業や第六次産業に特化した取組を進めてほしい。
 - ・食品科学科の「醸造」のように各学科で長く続く活動を作り上げてほしい。
 - ・寮についての意見交換の場を定期的に設けてほしい。

5 総合評価

今年度は南稜高校1年生が178人入学し、南稜高校（附則）も含めると生徒数が増加したこともあり、学校全体で活気ある教育活動が推進されている。

本年度の重点目標についての総合評価としては、

①進路指導については、求人件数の増加などの背景もあり、昨年度に続き就職・進学100%を達成できた。引き続き、学力向上や適切な進路選択につながる早期からの進路意識を高める取組を続ける。

②転学・退学の防止については、1年次における進路変更者数が高い結果となった。面談や教育相談等を強化しているところであるが、中学校や地域に対し本校での学校生活や学習内容を十分に周知する必要がある。

③環境整備については、文部科学省による研究指定や自治体等からの協力もあり、施設設備面での教育環境の充実が図られるようになった。

④SPHの推進については、指定校2年目として研究項目ごとに専門性の高い活動が進められているが、研究項目によっては目標達成に到達していない分野もある。

6 次年度への課題・改善方策

- (1) 特色ある教育活動の展開

地域や各関係機関・団体と連携した活動を推進する。特にSPHの推進に当たっては、平成30年度が完成年度ということもあり、研究活動の人材育成の目標に照らしながら、1年間又は3年間の活動の系統性を明確にした活動を行う。
- (2) 教育相談体制の充実

中途退学等の進路変更者数の減少を目指し、学力の定着、面談の定期的な実施、自治体や関係機関との連携強化を図る。併せて、いじめ防止の取組（アンケート、いじめ通報アプリの活用等）を継続する。